

平成 20 年 4 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社 マルイチ産商
代 表 者 名 代表取締役社長 榑 原 剛
社 長 執 行 役 員
(コード番号 8 2 2 8 名証第二部)
問 合 せ 先 取締役専務執行役員 井 崎 俊 彦
企 画 ・ 管 理 部 門 統 括
0 2 6 - 2 8 5 - 4 1 0 1 (代表)
0 2 6 - 2 2 4 - 5 4 6 5 (ダイヤル)

業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 20 年 3 月期中間決算発表時(平成 19 年 11 月 9 日)に公表いたしました平成 20 年 3 月期(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)の業績予想及び配当予想について、下記のとおり修正いたします。

記

・ 業績予想の修正

1. 平成 20 年 3 月期業績予想数値の修正(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結

(単位: 百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	162,322	368	665	343
今回修正予想(B)	161,301	138	205	9
増減額(B-A)	1,021	506	460	352
増減率(%)	0.6	-	69.2	-
前期(平成 19 年 3 月期)実績	170,136	842	1,161	910

(2) 個別

(単位: 百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	161,400	240	660	354
今回修正予想(B)	159,639	353	137	30
増減額(B-A)	1,761	593	523	384
増減率(%)	1.1	-	79.2	-
前期(平成 19 年 3 月期)実績	168,393	664	1,133	961

(3) 修正の理由

当社グループの平成 20 年 3 月期の業績は、お得意先小売業の政策変更による仕入調達ルートの変更の影響及び上期における中国産鰻製品の販売不振と本年 2 月以降の中国産製品(鰻等水産加工品、冷凍食品)の販売不振等により、売上高の減少に直面いたしました。更には、資源問題や原油価格の高騰による仕入価格の上昇を販売価格に転嫁しきれなかったことから利益率が低下したことに加え、販売費及び一般管理費においても、原油高の影響等により物流コストが上昇いたしました。

以上のような売上高減少と粗利益率低下等の要因に対して、当社グループといたしましては、仕入集中化による仕入コストの削減、新規顧客開拓とリテールサポートを通じたお得意先との関係強化を図ってきました。また、流通環境の変化に対応した商物流ネットワーク構築のための販売拠点の統廃合による物流の合理化、固定費の削減や人件費をはじめとする経費の削減等を実施しましたが、当期の営業利益は大幅に減少する見込みです。また、当期末においては、次期からの中期経営計画のテーマのひとつである事業構造改革を進めるにあたり、拠点機能の統廃合(水産事業セグメントの松戸支社を東京支社に統合、一般食品事業セグメントの上田支店を長野支店へ統合)を実施したことにより、固定資産の減損損失の計上を見込みましたので、当初予想を大きく下回る見込みです。

水産事業セグメントにおきましては、首都圏エリアにおける販売競争の激化の影響等により売上高が減少し、また、中国産製品につきましては、今後急速な販売回復が見込めないことから、商品在庫の評価替えを実施した結果、営業利益が減少する見込みです。

一般食品事業セグメントにおきましては、お得意先の政策変更による売上高減少に加え、小麦、大豆等の原料値上げに伴う商品の仕入価格上昇を販売価格に転嫁し切れなかったことから営業利益が減少する見込みです。また、合理的な販売・物流ネットワーク構築のため、本年 3 月をもって上田支店を長野支店に統合しております。

畜産事業セグメントにおきましては、牛・豚・鶏の主要商品が相場高の影響により粗利益が減少しましたが、グループ内の流通加工機能を活かした売上拡大と商物流の合理化と人件費の削減を行い、営業利益ではほぼ当初予想通りの見込みです。

こうした状況の中、当社グループといたしましては、新中期経営計画の骨子である「顧客基点のリテールソリューションを基軸とした事業構造の革新と当社ならではの成長収益モデルの確立」を目指し、当面の優先課題として以下の各施策を実行することにより、営業収益の改善を確実に進めてまいります。

全社的には、平成 20 年 3 月期に実施しました拠点機能の見直しの成果を踏まえ、固定費の削減と集約した主要拠点の重点強化による売上の拡大を図ります。また、物流費や間接費をはじめとする全てのコストを見直し、スピード感を持った対応により収益改善につなげてまいります。

営業政策といたしましては、水産事業におきましては、従来からすすめております商品仕入を本部へ集中及び集約することによるスケールメリットの創出と商品力の強化に迅速に取り組み、同時に、首都圏エリアにおける市場外流通機能の再構築による売上高の確保と収益改善を進めてまいります。長野県内及びその周辺エリアにおきましては、当社の強みであるフルラインの商品供給と提案型営業や物流機能及びリテールサポート機能を連携させ、お得意先小売業におけるシェアアップと近隣エリアへの新規拡大、新規顧客の獲得を進めるとともに、新たに専門組織を立ち上げ、業務用マーケットの開拓をすすめてまいります。

・ 配当予想の修正

- 1 . 平成 20 年 3 月期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）期末配当予想数値の修正
 （単位：百万円、％）

基準日	1 株当たり配当金		
	中間（円）	期末（円）	年間（円）
前回発表予想（平成 19 年 11 月 9 日）	-	2.00	4.00
今回修正予想	-	0.00	2.00
当期実績	2.00	-	-
（ご参考）前期実績 【平成 19 年 3 月期】	3.00	4.00	7.00

2 . 修正の理由

当社は、株主の皆様に対する継続的かつ安定的な配当を経営の重要施策の一つと位置付け、毎年の利益配当金につきましては、各年度で必要とする内部留保のレベルを考慮しつつも、連結当期純利益の 20%前後の配当性向を維持するよう努力してまいります。

平成 20 年 3 月期につきましては、「 . 業績予想の修正」に記載しましたとおり、当期純損失を計上する見通しでありますので、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただきたいと存じます。これにより通期での配当は、1 株あたり 2 円となります。

（注）

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しておりますので、実際の業績は、今後様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。

以 上